

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

2019 年度事業報告書

2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日

以下のとおり事業を実施したので、ここに報告します。

1. 事業の実績

- a) 今年度事業の特色は、地域の復興にかかる事業と、地域の課題や活性化に関する二つの領域の変化へ財団としてどのような在り方があるのか、また同時に財団の経営をどのような事業をもって取組むかという点にありました。
- b) 主な点では、弊財団のように地理的地域を特定して支援事業を行う財団として、地域の持続可能性を高める様々な取組みに終わりはなく、災害復興も平時の地域課題の解決も同じベクトルのうえにあると考えられます。また、従来の「行政・企業・市民」の 3 者を念頭に、「営利セクター・非営利セクター」という区分が、地域を軸に考えると種類の違いという前提は必要ではあるものの、同じ地域に暮らし、子育てや介護、消費や各種支援サービスの活用等の範囲を加えると、地域の賑わいや困った際の対応（平時・災害時共に）、自助と公助のはざまを埋める共助の醸成がますます重要にきます。そのなかで、持続可能性を主眼にした SDGs の推進や、それを共通言語にした取組みを進めることを意図し、2 月にフォーラムを実施しました。また、遺贈寄付の増進に関して、研修を関係者の協力をえて継続的に取り組めたことも大きな展開でした。また、地元新聞社との連携を通じて、課題の可視化や共有を図り、寄付をつのり、地域の課題解決を推進する取組み等も福島県においても実現することで地域の中での支え合いの関係が広がりを見せ、大きな進展となりました。年の後半に発生した台風 19 号について、宮城県内においては弊財団が直接、役員派遣をしている福島県のコミュニティ財団においても寄付を募る事業を展開しました。
- c) 資金調達については、外部環境の変化に対応する取組みを進めましたが必ずしもすぐに芽が出るわけではなく、変化の兆しをとらえながら地域における公益の増進に資する事業の展開と、広報、並びにコミュニティ財団としての在り方の深化を模索しました。

2. 支援事業

- a) 子どものたより場応援プロジェクト（協働先：宮城県、河北新報社）
 - 1) 概略：宮城県の未来を担う子どもたちを支える目的で、企業から拠出される資金および新聞広告に賛同した個人・法人からの寄付金を原資に、県内の子どもの貧困や困難な状況と、子どもたちを支える活動に資金助成を実施します。
 - 2) 今期：本年は第 3 年目の事業として、県内に本拠地をおき、県内を活動対象地域としているグループ・団体等を対象に資金助成を行いました。
 - 2019 年 7 月 10 日まで公募を行い、7 月に 12 事業、総額 350 万円の助成を決定しました。事業期間は 2019 年 8 月 1 日～2020 年 3 月 31 日です。

- b) 「ふくしまっこ・つながるこども食堂応援」助成事業（協働先：ふくしまこども食堂ネットワーク、福島民友新聞社）
- 1) 概略：福島県の未来を担う子どもたちを支える目的で、個人・企業から拠出される資金および新聞広告に賛同した個人・法人からの寄付金を原資に、県内の子ども食堂にかかわる活動に資金助成を実施します。
 - 2) 今期：本年は第 1 期目の事業として、福島県内に本拠地をおき、県内を活動対象地域としているグループ・団体等を対象に資金助成を行いました。
 - 2019 年 4 月 15 日まで公募を行い、5 月に 14 事業、総額 493 万円の助成を決定しました。事業期間は 2019 年 6 月 1 日～2020 年 5 月 31 日です。
- c) 「東北 CB リープ基金」助成事業（協働先：一般財団法人 共益投資基金 JAPAN）
- 1) 概略：岩手県、宮城県、福島県を対象として資金調達活動につながる活動に対して資金的支援を行い、もって地域の復興と地域の活性化を目指します。
 - 2) 今期：本年は第 1 期目の事業として、福島県における 3 事業に助成をしました。
 - 2019 年 8 月 2 日まで公募を行い、9 月に 3 事業、総額 559 万円の助成を決定しました。事業期間は 2019 年 10 月 1 日～2020 年 6 月 30 日です。
- d) 東まつしまサポートファンド
- 1) 概略：東松島市において、東松島復興協議会が拠出する資金を原資に、地域の活性化と暮らしの質の向上を目指す活動を支援する事業 を実施しています。
 - 今年度は、財源の積み増しをめざし助成を実施せず、次年度に行うこととしました。
- e) 東北オープンアカデミー
- 1) 概略：2 泊 3 日の東北へのスタディツアーを通じて、大災害から立ち上がった東北のリーダーとともに現場を巡り、議論し、未来の可能性を探る機会を提供する「東北オープンアカデミー」事業を実施しました。当財団は、(特活) ETIC.とともに本事業の事務局を担当しています。
 - 2) 今期：本年は以下の事業を実施しました。
 - フィールドワーク：10 か所
- f) 受託事業
- 1) 中小企業庁「地域需要創造型等起業・創業促進事業」（創業補助金、独立行政法人中小企業基盤 整備機構からの受託業務）
 - 概略：起業・創業を行う事業者に対して、創業に要する経費の一部を補助する制度で、新たな需要や雇用の創出により、地域経済を活性化することを目的に、2013 年に創設されました。当財団は助成事業の一環として、本事業の全国事務局である独立行政法人中小企業基盤整備機構からの委託により、岩手県・宮城県・福島県の運営事務局を担当しています。

- 今期：事業が終了し、補助金が交付された案件については、事業者から事業の状況に関する年次報告を 5 年間提出していただくことになっています。本年は報告書の回収と提出 内容の精査を行って、補助金交付後も事業の趣旨に反することなく事業が円滑に行われていることを確認しました。

2) 宮城県 NPO 等の絆力を活かした復興支援事業（宮城県からの受託事業）

- 概略：宮城県では、東日本大震災からの復興支援や被災者支援に関して大きな役割を果たした NPO 等が活動を継続するための支援として、①地域会議の開催を通じた支援力の向上等を図る事業、②当該 NPO 等が活動を促進するために必要な情報の収集と提供を図る事業を実施しています。当財団の課題把握、並びに研修事業の一環としてその業務を受託しました。
- 今期：① 宮城県内 2 地域、計 3 回の各種会議の開催準備（2020 年 2 月、3 月）を行いました。② 2021 年 3 月に東日本大震災の発災 10 年を迎えるにあたり、10 年の節目の迎え方、並びに 11 年目から 15 年目までに直面するであろう課題について、阪神淡路大震災、中越地震の関係者からのヒアリング等を実施する準備を行いました。

g) 調査・研修事業

1) 東日本大震災の復興過程において必要となる公営住宅にかかるコミュニティ形成に関するベストプラクティス調査（公益財団法人 トヨタ財団からの助成）

- 概略：公益財団法人 トヨタ財団の復興支援事業として、「公営住宅におけるコミュニティ形成」を支援する事業を過去 3 か年実施（2014～2016 年）してきた。時間の変化と共に、地域の状況も変化するなかで、公営住宅におけるコミュニティ形成に必要な要素について過去の助成先へのヒアリング、有識者を対象にした会議、モデルとなる特定地区の住民等を対象にした調査の実施をします。
- 今期：報告書作成を行いました。

h) 他機関との連携

1) 地元新聞社と連携をした地域課題の可視化

- 河北新報社：子どものたより場事業
 - ✓ 実施：河北新報社・宮城県・弊財団
 - ✓ 概略：いわゆる企画広告として、地元企業等への協賛依頼をし、15 段の全面広告を 5 回掲載し、地域課題の可視化と共に寄付の依頼を実施。受領した寄付金は、別途のように助成事業として資金提供を図る。
 - ✓ 今期：全 5 回の掲載、並びに寄付集めを実施した。
- 福島民友社：ふくしまっこ・つながるこども食堂応援プロジェクト
 - ✓ 実施：福島民友新聞・ふくしまこども食堂ネットワーク・弊財団
 - ✓ 概要：いわゆる企画広告として、地元企業等への協賛依頼をし、15 段の全面広告を 2 回掲載し、地域課題の可視化と共に寄付の依頼を実施。受領した寄付金は、

別途のように助成事業として資金提供を図る。

- ✓ 今期：3者による企画準備、フォーラムの共催（2019年9月8日 於郡山市）、並びに寄付集めを実施した。

2) 一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

- 概略：全国コミュニティ財団協会は、コミュニティ財団の健全な発展を通じて、市民社会のより一層の成熟と市民が主体的に取り組む地域社会の課題解決を促し持続可能性を高め、公共の利益を増進することを目的として設立をしたコミュニティ財団の全国組織です。当財団は、本協会の加盟・正会員団体であり、また当財団の専務理事・事務局長が本協会の副会長（非常勤）を務めています。
- 今期：本協会が実施する以下の事業に協働参画しました。
 - ✓ 2019年2月8日に「地場企業の成長戦略としてSDGsの活用を知る会議」として、昨今話題になっているSDGsと地元企業の関わり方について提言するイベントを主催。

3) 東北税理士会 公益活動対策部

- 概略：東北税理士会は、日本税理士会連合会を構成している全国15の単位税理士会の一つとして仙台市に置かれ、東北6県の支部及び会員のネットワーク等に関する事務を行うことを目的にしている組織です。
- 今期：税理士むけに、相続税対策に関する研修を共催し「遺贈寄付」に関する必要性と、税務上の相続事務手続きに関する研修を開催した。同税理士会の会員約2500事務所へ広報を行い、実施しました。2019年8月26日に参加者157人を対象に実施した。

4) 一般財団法人 非営利組織評価センター

- 非営利組織評価センターは、以下の目的で2016年4月1日に設立された団体です。
- 民間公益団体および民間公益団体が実施する公益活動に関する情報公開の推進や評価・認証を行うことで、民間公益団体の組織基盤の強化や透明性の向上による適切な事業の運営を促進することが目標です。
- 今期：弊財団の専務理事・事務局長を理事（非常勤）として派遣しています。

5) 全国レガシーギフト協会

- 遺贈寄付が、本人の望む最適な形で実現し、寄付した財産が、地域の未来資産となり世代を超えて継承される社会を実現するために、全国的な仕組みとして全国レガシーギフト協会が2016年11月に設立されました。しかしながら、財産所有者が遺贈寄付などの社会貢献に関心持ったとしても、使い道が明確な寄付先や信頼できる相談先がなかったり、具体的な方法がわからないために、寄付に踏み出せないという状況もあります。
- 今期：遺贈寄付に関する相談窓口を当財団内に設置しており、本年も遺贈寄付に関する

問合せ対応を行い、当財団担当者が直接対応しました。研修については、遺贈相続に関する研修を税理士向けに1回実施しました。

3. 事業の運営

a) 評議員会

1) 第1回 -- 2019年3月19日

1. 第1号議案 2018年度事業報告及び附属明細書の承認
2. 第2号議案 2018年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
3. 第3号議案 評議員・理事・監事の選任
4. 第4号議案 役員の報酬上限額の決定について

2) 第2回（書面決議） --- 2019年7月15日

1. 第1号議案 理事の追加について
2. 第2号議案 評議員会運営規則について

b) 理事会

1) 第1回--- 2019年2月12日

◆審議事項◆

1. 第1号議案 運転資金の借入について
2. 第2号議案 新規の委員会設置について
3. 第3号議案 さなぶりの事業方針について

◆報告事項◆

4. 2/8 : SDGsに関するイベント
5. 事業の進捗報告

2) 第2回---2019年3月6日

◆審議事項◆

1. 第1号議案 2018年度事業報告及び附属明細書の承認
2. 第2号議案 2018年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
3. 第3号議案 評議員会の招集
4. 第4号議案 財団ビジョン（仮称）の検討

◆報告事項◆

5. 業務執行理事の業務内容の報告
6. 2019年の事務局体制・現状について
7. 事業の進捗報告

- 3) 第3回（書面決議） --- 2019年3月28日
1. 第1号議案 代表理事、業務執行理事の選定
- 4) 第4回---2019年6月21日
- ◆審議事項◆
1. 第1号議案 新規の委員会設置について
 2. 第2号議案 評議員会の開催（書面）
 3. 第3号議案 規程類の改訂・導入
- ◆報告事項◆
4. 業務執行理事の業務内容の報告
 5. 休眠預金関係
 6. 助成事業の実施結果について
- 5) 理事懇談会 --- 2019年11月20日 ※定数割れにて理事懇談会として実施
1. 第1号議案 現状の確認
 2. 第1号議案 次年度の事業計画、並びに今後の方向性の検討
- 6) 第5回---2019年12月21日
- ◆審議事項◆
1. 第1号議案 次年度の事業計画について
 2. 第2号議案 次年度の予算計画について
 3. 第3号議案 災害支援助成に関する権限の委譲について
 4. 第4号議案 今後の運営方針について
- ◆報告事項◆
5. 業務執行理事の業務内容の報告
 6. 事業の進捗報告

c) 執行役員会

- 1) 執行役員会は、理事会で決定された業務の執行のうち、「当財団の経営全般に関する事項」および「当財団の重要な業務執行に関する立案・承認に関する事項」を審議する機関で、当財団の理事長、副理事長、専務理事をもって構成されています。
 - 第1回 --- 2019年1月29日
 - ✓ （主な議事）資金調達活動、理事会・評議員会の日程調整、役員の人選
 - 第2回 --- 2019年2月12日
 - ✓ （主な議事）資金調達活動、2018年度決算
 - 第3回 --- 2019年5月29日
 - ✓ （主な議事）権限移譲をうけた助成事業の支援先決定

以上

III. 付属明細書

本事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、付属明細書は作成しないこととします。

添付資料：助成事業実績

資金提供事業の実績(2019年1月～12月決定分)

■拠出者:一般財団法人 共益投資基金JAPAN

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
「東北CBリープ基金」助成 事業	岩手県 宮城県 福島県	復興支援、調査、連携型事業の実施等を通じて、活動の基盤 強化、並びに資金調達を図る事業へ支援する助成をいま す。	4	7,910,000	500,000 - 2,500,000	3	5,590,000	75.0%	70.7%

人数	職名
3	大学教員・研究員 1名、非営利活動法人・団体役職員 1名、特別寄付事業の寄付者側責任者 1名

<審査会の審査委員について>

■拠出者:一般市民、企業等

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
東まつしまサポート ファンド	宮城県	東松島市内の復興と地域の活性化を目指す団体への、活動費 用を支援する助成を行います。			-				

人数	職名

<審査会の審査委員について>

■拠出者:一般市民等

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
子どものたより場応援基金	宮城県	子どもの貧困や困り事の改善に取り組む活動団体＝子どもの たより場をへの助成を行います	18	6,546,000	50,000 - 500,000	12	3,500,000	66.7%	53.5%

人数	職名
4	新聞通信社編集委員 1名、公益法人役職員 1名、非営利活動法人・団体役職員 1名、大学教員・研究員 1名

<審査会の審査委員について>

■拠出者:一般市民等

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
ふくしまっことつながるこども 食堂応援」助成事業	福島県	子どもの貧困や困り事の改善に取り組む活動団体＝特に子ども 食堂にかかる活動への助成を行います	16	6,910,000	250,000 - 500,000	14	4,930,000	87.5%	71.3%

人数	職名
4	新聞通信社編集委員 1名、非営利活動法人・団体役職員 2名、大学教員・研究員 1名

<審査会の審査委員について>

	申請 件数	申請額	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
合計	38	21,366,000	29	14,020,000	76.3%	65.6%

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

2020 年度事業報告書

2020 年 1 月 1 日～2020 年 12 月 31 日

以下のとおり事業を実施したので、ここに報告します。

1. 事業の実績

- a) 今年度事業の特色は、発災から 10 年を迎える 2021 年 3 月を前に、関係する調査報告書を取りまとめを委託事業のなかで行ったほか、コロナ禍を自然災害と位置づけ、寄付の呼びかけ、並びに支援事業の実施を行い、広範な支援事業の実施を行いました。
- b) 主な点では、岩手県、宮城県を対象とする休眠預金制度を用いた支援の助成事業の実施と、47 都道府県を対象にした「47 都道府県『新型コロナウイルス対策』地元基金」を主催しています。
- c) 従来との継続事業では、地域の課題を市民と連携・協働のうえ、地元新聞社との連携を通じて、課題の可視化や共有を図り、寄付をつのり、地域の課題解決を推進する取組み等も宮城県・福島県においても実現しました。また、現下の状況下においても遺贈寄付にかかる相談も届き、引き続き地元地域に必要な資源をつなげる役割を果たしたいと考えています。
- d) 資金調達については、コロナ禍において困窮状態に置かれた方々の存在がニュースになることがあり、また定額給付金の制度等のタイミングで寄付が増えるなど、社会情勢の変化に対応することで、個人・法人からの寄付を集めることにつながりました。

2. 支援事業

- a) 休眠預金事業：休眠預金・新型コロナウイルス対応緊急支援助成
 - 1) 概略：資金分配団体として、「岩手・宮城両県の社会的孤立防止支援事業」としてコロナ禍において影響を受けている個人を支援している非営利組織への資金助成を行いました。
 - 2) 2020 年 8 月 31 日まで公募を行い、9 月に 9 事業、総額 6000 万円の助成を決定しました。事業期間は 2020 年 10 月 1 日～2021 年 4 月 30 日です。
- b) 47 都道府県『新型コロナウイルス対策』地元基金
 - 1) 概略：新型コロナウイルスにかかる影響を自然災害ととらえ、国内全域において支援を必要とする個人への寄付を募る事業を、一般社団法人全国コミュニティ財団協会と連携して行いました。2020 年度は寄付と資金助成を行う地域への助成を行いました。
- c) 子どものたより場応援プロジェクト（協働先：宮城県、河北新報社）
 - 1) 概略：宮城県の未来を担う子どもたちを支える目的で、企業から拠出される資金および新聞広告に賛同した個人・法人からの寄付金を原資に、県内の子どもの貧困や困難な状況と、子どもたちを支える活動に資金助成を実施します。
 - 2) 今期：本年は第 4 年目の事業として、県内に本拠地をおき、県内を活動対象地域としているグループ・団体等を対象に資金助成を行いました。

- 2020年7月10日まで公募を行い、9月に10事業、総額302万円の助成を決定しました。事業期間は2020年9月1日～2020年3月31日です。

d) 「ふくしまっこ・つながるこども食堂応援」助成事業（協働先：ふくしまこども食堂ネットワーク、福島民友新聞社）

1) 概略：福島県の未来を担う子どもたちを支える目的で、2か年事業の2年目として、個人・企業から拠出される資金および新聞広告に賛同した個人・法人からの寄付金を原資に、県内の子ども食堂にかかわる活動に資金助成を実施します。

2) 今期：本年は第2期目の事業として、福島県内に本拠地をおき、県内を活動対象地域としているグループ・団体等を対象に資金助成を行いました。

- 2020年7月24日まで公募を行い、9月に11事業、総額210万円の助成を決定しました。事業期間は2020年9月1日～2020年5月31日です。

e) 「東北CBリープ基金」助成事業（協働先：一般財団法人 共益投資基金 JAPAN）

1) 概略：岩手県、宮城県、福島県の資金調達にかかる取り組みを進展させるために、シーズとなる資金・取り組みを通じて、事業の実施を支援しました。

- 今年度は、支援元組織との調整の結果助成を見送ることにしました。

f) 東まつしまサポートファンド

1) 概略：東松島市において、東松島復興協議会が拠出する資金を原資に、地域の活性化と暮らしの質の向上を目指す活動を支援する事業を実施しています。

- 今年度は、財源の積み増しをめざし助成を実施せず、次年度に行うこととしました。

g) 東北オープンアカデミー

1) 概略：東北へのスタディツアーを通じて、大災害から立ち上がった東北のリーダーとともに現場を巡り、議論し、未来の可能性を探る機会を提供する「東北オープンアカデミー」として実施してきました。コロナ禍との影響もあり、オンラインイベントを開催しました。財団は、(特活)ETICとともに本事業の事務局を担当しています。

2) 今期：本年は以下の事業を実施しました。

- オンラインイベント：1か所

h) 受託事業

1) 中小企業庁「地域需要創造型等起業・創業促進事業」（創業補助金、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの受託業務）

- 概略：起業・創業を行う事業者に対して、創業に要する経費の一部を補助する制度で、新たな需要や雇用の創出により、地域経済を活性化することを目的に、2013年に創設されました。当財団は助成事業の一環として、本事業の全国事務局である独立行政法人中小企業基盤整備機構からの委託により、岩手県・宮城県・福島県の運営事務局を担

当しています。

- 今期：補助金が交付された案件については、事業者から事業の状況に関する年次報告を5年間提出していただくことになっています。本年は事業の最終年度として、報告書の回収と提出内容の精査を行って、補助金交付後も事業の趣旨に反することなく事業が円滑に行われていることを確認し、無事完了をしました。

2) 社会福祉法人 朝日新聞厚生文化事業団

- 概略：岩手県陸前高田市において、新規の財団創設にむけて、どのような財団が地域に必要なものであるか、調査・組織の設立にかかる相談を有償で行った。

3) 宮城県 NPO 等の絆力を活かした復興支援事業（宮城県からの受託事業）

- 概略：宮城県では、東日本大震災からの復興支援や被災者支援に関して大きな役割を果たした NPO 等が活動を継続するための支援として、①地域会議の開催を通じた支援力の向上等を図る事業、②当該 NPO 等が活動を促進するために必要な情報の収集と提供を図る事業を実施しています。当財団の課題把握、並びに研修事業の一環としてその業務を受託しました。
- 今期：① 宮城県内 2 地域、計 2 回の各種会議の開催準備（2020 年 2 月）を行いました。② 2021 年 3 月に東日本大震災の発災 10 年を迎えるにあたり、10 年の節目の迎え方、並びに 11 年目から 15 年目までに直面するであろう課題について、阪神淡路大震災、中越地震の関係者からのヒアリング等を実施し、報告書を制作しました。

i) 調査・研修事業

1) 東日本大震災の復興過程において必要となる公営住宅にかかるコミュニティ形成に関するベストプラクティス調査（公益財団法人 トヨタ財団からの助成）

- 概略：公益財団法人 トヨタ財団の復興支援事業として、「公営住宅におけるコミュニティ形成」を支援する事業を過去 3 か年実施（2014～2016 年）してきた。時間の変化と共に、地域の状況も変化するなかで、公営住宅におけるコミュニティ形成に必要な要素について過去の助成先へのヒアリング、有識者を対象にした会議、モデルとなる特定地区の住民等を対象にした調査の実施をします。
- 今期：報告書作成の最終化をしています。

j) 他機関との連携

1) 地元新聞社と連携をした地域課題の可視化

- 河北新報社：子どものたより場事業
 - ✓ 実施：河北新報社・宮城県・弊財団
 - ✓ 概略：いわゆる企画広告として、地元企業等への協賛依頼をし、15 段の全面広告を 5 回掲載し、地域課題の可視化と共に寄付の依頼を実施。受領した寄付金は、別途のように助成事業として資金提供を図る。

- ✓ 今期：全5回の掲載、並びに寄付集めを実施した。
- 福島民友社：ふくしまっこ・つながるこども食堂応援プロジェクト
 - ✓ 実施：福島民友新聞・ふくしまこども食堂ネットワーク・弊財団
 - ✓ 概要：いわゆる企画広告として、地元企業等への協賛依頼をし、15段の全面広告を2回掲載し、地域課題の可視化と共に寄付の依頼を実施。受領した寄付金は、別途のように助成事業として資金提供を図る。
 - ✓ 今期：3者による企画準備、広報、並びに寄付集めを実施した。

2) 一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

- 概略：全国コミュニティ財団協会は、コミュニティ財団の健全な発展を通じて、市民社会のより一層の成熟と市民が主体的に取り組む地域社会の課題解決を促し持続可能性を高め、公共の利益を増進することを目的として設立をしたコミュニティ財団の全国組織です。当財団は、本協会の加盟・正会員団体であり、また当財団の専務理事・事務局長が本協会の副会長（非常勤）を務めています。

3) 一般財団法人 非営利組織評価センター

- 非営利組織評価センターは、以下の目的で2016年4月1日に設立された団体です。
- 民間公益団体および民間公益団体が実施する公益活動に関する情報公開の推進や評価・認証を行うことで、民間公益団体の組織基盤の強化や透明性の向上による適切な事業の運営を促進することが目標です。
- 今期：弊財団の専務理事・事務局長を理事（非常勤）として派遣しています。

4) 全国レガシーギフト協会

- 遺贈寄付が、本人の望む最適な形で実現し、寄付した財産が、地域の未来資産となり世代を超えて継承される社会を実現するために、全国的な仕組みとして全国レガシーギフト協会が2016年11月に設立されました。しかしながら、財産所有者が遺贈寄付などの社会貢献に関心持ったとしても、使い道が明確な寄付先や信頼できる相談先がなかったり、具体的な方法がわからないために、寄付に踏み出せないという状況もあります。
- 今期：遺贈寄付に関する相談窓口を当財団内に設置しており、本年も遺贈寄付に関する問合せ対応を行い、当財団担当者が直接対応しました。

3. 事業の運営

a) 評議員会

1) 第 1 回 -- 2020 年 3 月 18 日

1. 第 1 号議案 2019 年度 事業報告及び附属明細書の承認
2. 第 2 号議案 2019 年度 計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
3. 第 3 号議案 役員報酬規程の改訂と、役員の報酬上限額の決定について

2) 第 2 回（書面決議） --- 2020 年 11 月 30 日

1. 第 1 号議案 理事の追加について

b) 理事会

1) 第 1 回--- 2020 年 2 月 29 日

◆審議事項◆

- 第 1 号議案 2019 年度事業報告及び附属明細書の承認
- 第 2 号議案 2019 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
- 第 3 号議案 評議員会の招集
- 第 4 号議案 財団の執行体制について

2) 第 2 回---2020 年 5 月 22 日

◆審議事項◆

- 第 1 号議案 47 コロナ基金の全国的な事業展開について
- 第 2 号議案 助成事業に関する権限移譲
- 第 3 号議案 審査員の追加
- 第 4 号議案 規定の変更

3) 第 3 回---2020 年 8 月 5 日

1. 第 1 号議案 休眠預金事業にかかる契約締結にかかる合意について

4) 第 4 回--- 2020 年 10 月 28 日

◆審議事項◆

- 第 1 号議案 2020 年度収支修正予算の承認
- 第 2 号議案 2021 年度にむけた方向性について
- 第 3 号議案 規定の改定
- 第 4 号議案 評議員会の招集

5. 財団運営活動

(1) 広報活動

- 1) ウェブサイトでの事業紹介
- 2) 助成事業に関する情報、当財団主催・共催イベントのご案内等を、当財団のウェブサイトに適宜掲載し、情報発信しました。

(2) 資金調達活動

- 1) 個別組織との折衝
- 2) 寄付金受領額
 1. 当財団の特定の事業に対する寄付として、約 2900 万円の寄付を受領しました

以上

III. 付属明細書

本事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、付属明細書は作成しないこととします。

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

2021年度事業報告書

2021年1月1日～2021年12月31日

以下のとおり事業を実施したので、ここに報告します。

1. 事業の実績

- a) 今年度事業の特色は、新型コロナウイルスの感染拡大が国内全域を取り巻く状況下において、これを自然災害として位置づけ支援事業を実施したこと、並びに休眠預金事業の活用を通じた事業の事務局を担ったことなどがあります。
- b) 主な点では、岩手県、宮城県を対象とする休眠預金制度を用いた支援の助成事業の事務局業務の完了、47都道府県を対象にした「47都道府県『新型コロナウイルス対策』地元基金」の事業の継続です。
- c) 従来との継続事業では、地域の課題を市民と連携・協働のうえ、地元新聞社との連携を通じて、課題の可視化や共有を図り、寄付をつのり、地域の課題解決を推進する取組み等も宮城県・福島県においても実現しました。また、現下の状況下においても遺贈寄付にかかる相談も届き、引き続き地元地域に必要な資源をつなげる役割を果たしたいと考えています。

2. 支援事業

a) 休眠預金事業：

1) 休眠預金・新型コロナウイルス対応緊急支援助成

- 概略：資金分配団体として、「岩手・宮城両県の社会的孤立防止支援事業」としてコロナ禍において影響を受けている個人を支援している非営利組織への助成事業として、報告書の受領と内容確認を行いました。
- 2021年8月で完了

2) 休眠預金・通常枠 防災減災

- 概略：資金分配団体として、3.11からの教訓をもとに今後激甚災害の発生が想定される地域、並びに近年の豪雨災害が継続する地域を主な対象に、防災・減災にかかる女性のリーダー育成を通じた地域づくりの支援を行う事業を提案しました。
- 2021年11月末に申請書を提出済み

b) 47都道府県『新型コロナウイルス対策』地元基金

- 1) 概略：新型コロナウイルスにかかる影響を自然災害ととらえ、国内全域において支援を必要とする個人への寄付を募る事業を、一般社団法人全国コミュニティ財団協会と連携して行いました。2020年度は寄付と資金助成を行う地域への助成を行いました。
- 寄付金：個人・法人・328件 20,575万円

- 助成実施：NPO法人等を対象：1,126万円
- 助成実施：医療機関等を対象：17,636万円 助成合計 18,762万円

c) 子どものたより場応援プロジェクト（協働先：宮城県、河北新報社）

- 1) 概略：宮城県の未来を担う子どもたちを支える目的で、企業から拠出される資金および新聞広告に賛同した個人・法人からの寄付金を原資に、県内の子どもの貧困や困難な状況と、子どもたちを支える活動に資金助成を実施します。
- 2) 今期：本年は第6年目の事業として、県内に本拠地をおき、県内を活動対象地域としているグループ・団体等を対象に資金助成を行いました。
 - 2021年11月26日まで公募を行ったものの件数が満たなかったため2次公募を実施し、2022年2月に助成決定をしています。
 - 事業期間は2022年1月1日～2020年3月31日です。

d) 「ふくしまっこ・つながるこども食堂応援」助成事業（協働先：ふくしまこども食堂ネットワーク、福島民友新聞社）

- 1) 概略：福島県の未来を担う子どもたちを支える目的で、2か年事業の2年目として、個人・企業から拠出される資金および新聞広告に賛同した個人・法人からの寄付金を原資に、県内の子ども食堂にかかわる活動に資金助成を実施しました。
- 2) 今期：本年は第2期目の事業の報告書を受領する事務を実施しました。

e) 東まつしまサポートファンド

- 1) 概略：東松島市において、東松島復興協議会が拠出する資金を原資に、地域の活性化と暮らしの質の向上を目指す活動を支援する事業を実施しています。
 - 今年度は、財源の積み増しをめざし助成を実施せず、次年度に行うこととしました。

f) 受託事業

- 1) 社会福祉法人 朝日新聞厚生文化事業団
 - 概略：岩手県陸前高田市において、新規の財団創設にむけて、どのような財団が地域に必要であるか、調査・組織の設立にかかる相談を有償で行いました。

g) 他機関との連携

- 1) 地元新聞社と連携をした地域課題の可視化
 - 河北新報社：子どものたより場事業
 - ✓ 実施：河北新報社・宮城県・弊財団
 - ✓ 概略：いわゆる企画広告として、地元企業等への協賛依頼をし、15段の全面広告を5回掲載し、地域課題の可視化と共に寄付の依頼を実施。受領した寄付金は、別途のように助成事業として資金提供を図る。

✓ 今期：全5回の掲載、並びに寄付集めを実施した。

2) 一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

➤ 概略：全国コミュニティ財団協会は、コミュニティ財団の健全な発展を通じて、市民社会のより一層の成熟と市民が主体的に取り組む地域社会の課題解決を促し持続可能性を高め、公共の利益を増進することを目的として設立をしたコミュニティ財団の全国組織です。当財団は、本協会の加盟・正会員団体であり、また当財団の専務理事・事務局長が本協会の副会長（非常勤）を務めています。

3) 一般財団法人 非営利組織評価センター

➤ 非営利組織評価センターは、以下の目的で2016年4月1日に設立された団体です。
➤ 民間公益団体および民間公益団体が実施する公益活動に関する情報公開の推進や評価・認証を行うことで、民間公益団体の組織基盤の強化や透明性の向上による適切な事業の運営を促進することが目標です。
➤ 今期：弊財団の専務理事・事務局長を理事（非常勤）として派遣しています。

4) 全国レガシーギフト協会

➤ 遺贈寄付が、本人の望む最適な形で実現し、寄付した財産が、地域の未来資産となり世代を超えて継承される社会を実現するために、全国的な仕組みとして全国レガシーギフト協会が2016年11月に設立されました。しかしながら、財産所有者が遺贈寄付などの社会貢献に関心持ったとしても、使い道が明確な寄付先や信頼できる相談先がなかったり、具体的な方法がわからないために、寄付に踏み出せないという状況もあります。
➤ 今期：遺贈寄付に関する相談窓口を当財団内に設置しており、本年も遺贈寄付に関する問合せ対応を行い、当財団担当者が直接対応しました。

3. 事業の運営

a) 評議員会

1) 第1回 -- 2021年3月29日

1. 第1号議案 2020年度 事業報告及び附属明細書の承認
2. 第2号議案 2020年度 計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
3. 第3号議案 理事の選任について

2) 第2回 -- 2021年5月24日

4. 第1号議案 定款の変更

b) 理事会

1) 第 1 回--- 2021 年 3 月 5 日

◆審議事項◆

- 第 1 号議案 2020 年度事業報告及び附属明細書の承認
- 第 2 号議案 2020 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
- 第 3 号議案 評議員会の招集

2) 第 2 回---2021 年 4 月 4 日

◆審議事項◆

- 第 1 号議案 利益相反にかかる確認

3) 第 3 回---2021 年 4 月 20 日

◆審議事項◆

- 第 1 号議案 審査員の承認
- 第 2 号議案 評議員会の開催

4) 第 4 回--- 2021 年 5 月 31 日

◆審議事項◆

- 第 1 号議案 業務執行理事の追加選任
- 第 2 号議案 コンプライアンス担当理事の選任
- 第 3 号議案 規程の検討
- 第 4 号議案 2021 年の資金調達にかかる方向性
- 第 5 号議案 助成事業の計画・権限移譲

5) 第 5 回--- 2021 年 12 月 7 日

- 第 1 号議案 次年度の事業計画について
- 第 2 号議案 次年度の予算計画について
- 第 3 号議案 権限の委譲：子どもたより場助成事業

c) 執行役員会

1) 執行役員会は、理事会で決定された業務の執行のうち、「当財団の経営全般に関する事項」および「当財団の重要な業務執行に関する立案・承認に関する事項」を審議する機関で、当財団の理事長、副理事長、専務理事をもって構成されています。

- 第 1 回 --- 2021 年 3 月 13 日
- 第 2 回 --- 2021 年 5 月 21 日
- 第 3 回 --- 2021 年 8 月 19 日
- 第 4 回 --- 2021 年 11 月 22 日

4. 事務局体制

(1) 組織体制

1) 期末時点で、事務局職員 4 名（内、派遣扱い 1 人）が勤務しています。

(2) 各事業の人員配置（2021 年 12 月末現在、事務局長を含め 4 名）

1) 助成事業・調査事業・資金調達事業担当：3 名

2) 経理・総務・創業補助金事業担当：1 名

5. 財団運営活動

(1) 広報活動

1) ウェブサイトでの事業紹介

2) 助成事業に関する情報、当財団主催・共催イベントのご案内等を、当財団のウェブサイトに適宜掲載し、情報発信しました。

(2) 資金調達活動

1) 個別組織との折衝

以上

III. 付属明細書

本事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、付属明細書は作成しないこととします。

決算報告書

自 2019年1月1日

至 2019年12月31日

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

宮城県仙台市青葉区大町1-2-23

桜大町ビル602

貸借対照表

2019年12月31日現在

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(2019. 12. 31) (2018. 12. 31) (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	2,377,929	1,993,879	384,050
未払金	11,898	2,911,034	△ 2,899,136
前払金	2,776	41,621	△ 38,845
貯蓄	0	900	△ 900
立金	0	400,480	△ 400,480
前払費用	89,956	90,905	△ 949
流動資産合計	2,482,559	5,438,819	△ 2,956,260
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
助成事業財産	15,025,343	13,981,793	1,043,550
特定資産合計	15,025,343	13,981,793	1,043,550
(3) その他固定資産			
什器備品	4	78,735	△ 78,731
ソフトウェア	1	27,720	△ 27,719
敷金	57,283	57,283	0
その他固定資産合計	57,288	163,738	△ 106,450
固定資産合計	18,082,631	17,145,531	937,100
資産合計	20,565,190	22,584,350	△ 2,019,160
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払助成金等	0	1,292,000	△ 1,292,000
未払金	628,435	1,776,463	△ 1,148,028
前払金	474,977	290,957	184,020
預受金	473,277	505,953	△ 32,676
未払消費税等	542,100	0	542,100
流動負債合計	2,118,789	3,865,373	△ 1,746,584
負債合計	2,118,789	3,865,373	△ 1,746,584
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	3,119,779	4,058,316	△ 938,537
受取特別寄付金	14,905,564	12,923,477	1,982,087
指定正味財産合計	18,025,343	16,981,793	1,043,550
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(15,025,343)	(13,981,793)	△ 1,043,550
2. 一般正味財産			
一般正味財産	421,058	1,737,184	△ 1,316,126
一般正味財産合計	421,058	1,737,184	△ 1,316,126
正味財産合計	18,446,401	18,718,977	△ 272,576
負債及び正味財産合計	20,565,190	22,584,350	△ 2,019,160

正味財産増減計算書

2019年 1月 1日から2019年12月31日まで

公益財団法人地域創造基金さなぶり

	(2019.1-12月)	(2018.1-12月)	(単位:円)
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	300	0	300
特定資産運用収益	300	0	300
特受事業	0	354	△ 354
託主事業	0	354	△ 354
受取補助金	9,624,210	14,028,619	△ 4,404,409
受取寄附金	8,530,210	12,957,855	△ 4,427,645
受取補助金	1,094,000	1,070,764	23,236
受取寄附金	938,537	4,493,320	△ 3,554,783
受取寄附金	938,537	4,493,320	△ 3,554,783
受取寄附金	18,070,218	12,228,072	5,842,146
受取寄附金	2,626,546	431,927	2,194,619
受取寄附金	15,443,672	11,796,145	3,647,527
雑収益	242,602	310,512	△ 67,910
雑収益	61	12	49
雑収益	242,541	310,500	△ 67,959
経常収益計	28,875,867	31,060,877	△ 2,185,010
(2) 経常費用			
事業費	29,785,164	33,564,140	△ 3,778,976
給福会	5,350,493	7,538,035	△ 2,187,542
交流会	1,031,994	1,147,884	△ 115,890
交通費	823,133	541,228	281,905
通減消耗品	15,237	0	15,237
印刷費	2,267,049	1,943,333	323,716
光賃	578,981	679,212	△ 100,231
諸租	98,999	101,344	△ 2,345
新研	265,290	261,483	3,807
支委	144,738	215,248	△ 70,510
支管	0	10,692	△ 10,692
給福会	750,815	1,015,211	△ 264,396
交流会	56,279	68,357	△ 12,078
交通費	684,583	687,341	△ 2,758
通減消耗品	23,588	126,543	△ 102,955
印刷費	787,250	2,180,000	△ 1,392,750
光賃	82,750	196,654	△ 113,904
諸租	542,279	230,498	311,781
新研	0	282,616	△ 282,616
支委	28,512	39,061	△ 10,549
支管	0	23,140	△ 23,140
給福会	13,982,303	10,402,000	3,580,303
交流会	1,700,299	4,702,879	△ 3,002,580
交通費	570,592	1,171,381	△ 600,789
通減消耗品	838,829	808,722	30,107
印刷費	594,499	432,000	162,499
光賃	113,869	65,781	48,088
諸租	0	10,223	△ 10,223
新研	96,787	228,263	△ 131,476
支委	1,261	10,668	△ 9,407
支管	7,451	7,628	△ 177
給福会	0	2,641	△ 2,641
交流会	0	770	△ 770
交通費	0	108	△ 108
通減消耗品	0	2,542	△ 2,542
印刷費	487	586	△ 99
光賃	5,996	6,139	△ 143
諸租	26	317	△ 291
新研	250	1,986	△ 1,736
支委	5,421	2,302	3,119
支管	0	980	△ 980
給福会	0	395	△ 395
交流会	9,808	19,129	△ 9,321
交通費	2,974	16,264	△ 13,290
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			

科 目	(2019.1-12月)	(2018.1-12月)	(単位:円)
	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度還付消費税等	0	3,900,700	△ 3,900,700
過年度支払助成金返還額	0	150,826	△ 150,826
過年度経費修正益	432,000	0	432,000
経常外収益計	432,000	4,051,526	△ 3,619,526
(2) 経常外費用			
受取寄付金振替戻入額	0	150,826	△ 150,826
過年度助成金修正損	0	452,677	△ 452,677
経常外費用計	0	603,503	△ 603,503
当期経常外増減額	432,000	3,448,023	△ 3,016,023
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,316,126	136,038	△ 1,452,164
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,316,126	136,038	△ 1,452,164
一般正味財産期首残高	1,737,184	1,601,146	136,038
一般正味財産期末残高	421,058	1,737,184	△ 1,316,126
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	0	△ 3,085,484	3,085,484
過年度助成金修正損	0	△ 3,085,484	3,085,484
受 取 寄 付 金	17,425,759	7,298,770	10,126,989
受 取 特 別 寄 付 金	17,425,759	7,298,770	10,126,989
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,382,209	△ 16,138,639	△ 243,570
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,382,209	△ 16,138,639	△ 243,570
当期指定正味財産増減額	1,043,550	△ 11,925,353	12,968,903
指定正味財産期首残高	16,981,793	28,907,146	△ 11,925,353
指定正味財産期末残高	18,025,343	16,981,793	1,043,550
III 正味財産期末残高	18,446,401	18,718,977	△ 272,576

正味財産増減計算書内訳表

2019年 1月 1日から2019年12月31日まで

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基金運用益	300		300
事業受取利息	300		300
事業受取業収益	9,624,210		9,624,210
事業受取業収益	8,530,210		8,530,210
事業受取業収益	1,094,000		1,094,000
事業受取業収益	938,537		938,537
事業受取業収益	938,537		938,537
事業受取業収益	17,231,389	838,829	18,070,218
事業受取業収益	1,787,717	838,829	2,626,546
事業受取業収益	15,443,672		15,443,672
雑収益	242,602		242,602
雑収益	61		61
雑収益	242,541		242,541
経常収益計	28,037,038	838,829	28,875,867
(2) 経常費用			
事業費	29,785,164	0	29,785,164
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	5,350,493	0	5,350,493
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	1,031,994	0	1,031,994
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	823,133	0	823,133
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	15,237	0	15,237
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	2,267,049	0	2,267,049
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	578,981	0	578,981
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	98,999	0	98,999
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	265,290	0	265,290
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	144,738	0	144,738
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	750,815	0	750,815
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	56,279	0	56,279
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	684,583	0	684,583
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	23,588	0	23,588
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	787,250	0	787,250
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	82,750	0	82,750
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	542,279	0	542,279
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	28,512	0	28,512
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	13,982,303	0	13,982,303
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	1,700,299	0	1,700,299
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	570,592	0	570,592
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	838,829	838,829
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	594,499	594,499
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	113,869	113,869
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	96,787	96,787
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	1,261	1,261
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	7,451	7,451
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	487	487
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	5,996	5,996
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	26	26
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	250	250
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	5,421	5,421
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	9,808	9,808
給福会交旅通減消消印光賃保諸租新支委支管	0	2,974	2,974
経常費用計	29,785,164	838,829	30,623,993
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,748,126	0	△ 1,748,126
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,748,126	0	△ 1,748,126

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度経費修正益	432,000	0	432,000
経常外収益計	432,000	0	432,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	432,000	0	432,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,316,126	0	△ 1,316,126
一般正味財産期首残高	1,493,048	244,136	1,737,184
一般正味財産期末残高	176,922	244,136	421,058
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	0	0	0
受 取 助 成 金	0	0	0
受 取 寄 付 金	17,425,759	0	17,425,759
受 取 特 別 寄 付 金	17,425,759	0	17,425,759
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,382,209	0	△ 16,382,209
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,382,209	0	△ 16,382,209
当期指定正味財産増減額	1,043,550	0	1,043,550
指定正味財産期首残高	16,981,793	0	16,981,793
指定正味財産期末残高	18,025,343	0	18,025,343
III 正味財産期末残高	18,202,265	244,136	18,446,401

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(2)消費税等の会計処理

税込み方式による。

2、基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 (多くの市民寄付による設立時資産)	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
助成事業財産	13,981,793	17,425,759	16,382,209	15,025,343
小計	13,981,793	17,425,759	16,382,209	15,025,343
合計	16,981,793	17,425,759	16,382,209	18,025,343

3、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 (多くの市民寄付による設立時資産)	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小計	3,000,000	(3,000,000)	0	0
特定資産				
助成事業財産	15,025,343	(15,025,343)		
小計	15,025,343	(15,025,343)	0	0
合計	18,025,343	(18,025,343)	0	0

4、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,773,263	78,731	1,773,259	4
ソフトウェア	151,200	27,719	151,199	1
合計	1,924,463	106,450	1,924,458	5

5、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公益財団法人日本国際交流センター	634,815	0	634,815	0
FIL Foundation	303,722	0	303,722	0
トヨタ財団	3,119,779	0	0	3,119,779
合計	4,058,316	0	938,537	3,119,779

6、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
 (単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
支払助成金のための振替額	13,982,303
法人運営経費のための振替額	2,399,906
合計	16,382,209

7、関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	所在地	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員等	大滝 精一	—	—	当法人の理事	—	—	当法人の役員	受取寄付金	2,500,000	受取寄付金	2,500,000

貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書

1、基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

財産目録

2019年12月31日現在

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額											
(流動資産)	預金	当座預金		92,977											
		郵便振替	運転資金として	92,977											
		普通預金		2,284,952											
		三菱東京UFJ	運転資金として	2,121,296											
		七十七銀行	運転資金として	161,886											
		仙台銀行	運転資金として	1,202											
		東邦銀行	運転資金として	3											
		福島銀行	運転資金として	446											
		三菱東京UFJ(外貨)	運転資金として	119											
		未収金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員への経費重複支払分である。	11,898										
前払金	宮城労働局	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の労働保険料である。	2,776												
前払費用	我妻不動産		公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の1月分賃借料である。	89,956											
			公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の警備料金等である。	58,344											
		セコム	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の火災保険料である。	29,700											
				1,912											
流動資産合計				2,482,559											
(固定資産)	基本財産	定期預金	三菱東京UFJ_770	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	3,000,000										
		特定資産	助成事業財産	助成事業財産(預金)	公1・助成事業の資産として管理している。	15,025,343									
							その他固定資産	什器備品	パソコン・複合機	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	57,288				
												ソフトウェア	会計ソフト	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	4
				57,283											
固定資産合計				18,082,631											
資産合計				20,565,190											

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	アスクール	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する事務用消耗品費である。	628,435
		社員立替	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した旅費交通費等である。	6,826
		N T T	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した固定電話料金である。	134,682
		社会保険料	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の社会保険料である。	17,655
		三井住友カード株式会社	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した旅費交通費等である。	160,212
		仙台市	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した会議室の利用代金である。	104,570
		ワウテック	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する名刺管理システムの利用料金である。	105,250
		全国コミュニティ財団協会	公益目的事業及び管理目的の業務の遂行を委託する委託費である。	7,700
		Sonet	公益目的事業及び管理目的の業務に使用したインターネット利用料金である。	90,000
	前受金	中企庁	公1・創業補助金事業の受託事業収益である。	474,977
	預り金	職員 講師等 職員 職員	源泉所得税給与	473,277
			源泉所得税報酬	43,460
			社会保険料	30,681
			住民税	216,936
	未払消費税等	未払消費税		182,200
				542,100
流動負債合計				2,118,789
負債合計				2,118,789
正味財産				18,446,401

監査報告書

2020年2月29日

公益財団法人 地域創造基金さなぶり
理事長 大滝 精一 殿

監事は、2019年1月1日から2019年12月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、次の通り報告致します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討致しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査報告

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

監事 笹氣光
監事 内野恵美

貸借対照表

2020年12月31日現在

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(2020.12.31) (2019.12.31) (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	4,697,925	2,377,929	2,319,996
未払金	44,222	11,898	32,324
前払費用	13,382	2,776	10,606
前払費用	88,044	89,956	△ 1,912
流動資産合計	4,843,573	2,482,559	2,361,014
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
助成事業財産	40,421,545	15,025,343	25,396,202
特定資産合計	40,421,545	15,025,343	25,396,202
(3) その他固定資産			
什器備品	4	4	0
ソフトウェア	1	1	0
敷金	57,283	57,283	0
その他固定資産合計	57,288	57,288	0
固定資産合計	43,478,833	18,082,631	25,396,202
資産合計	48,322,406	20,565,190	27,757,216
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払助成金	1,375,000	0	1,375,000
未払受取金	1,030,617	628,435	402,182
前払受取金	110,000	474,977	△ 364,977
預払受取金	474,992	473,277	1,715
未払消費税	636,500	542,100	94,400
流動負債合計	3,627,109	2,118,789	1,508,320
負債合計	3,627,109	2,118,789	1,508,320
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	15,837,617	3,119,779	12,717,838
受取特別寄付金	27,583,928	14,905,564	12,678,364
指定正味財産合計	43,421,545	18,025,343	25,396,202
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(40,421,545)	(15,025,343)	△ 25,396,202
2. 一般正味財産			
一般正味財産	1,273,752	421,058	852,694
一般正味財産合計	1,273,752	421,058	852,694
正味財産合計	44,695,297	18,446,401	26,248,896
負債及び正味財産合計	48,322,406	20,565,190	27,757,216

正味財産増減計算書

2020年 1月 1日から2020年12月31日まで

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(2020.1-12月) (2019.1-12月) (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	300	300	0
特定資産運用収益	300	300	0
特種事業	36	0	36
自主事業	36	0	36
受託事業	7,659,899	9,624,210	△ 1,964,311
受取補助金	60,000	1,094,000	△ 1,034,000
受取国庫補助金	7,599,899	8,530,210	△ 930,311
受取地方公共団体補助金	63,605,216	938,537	62,666,679
受取助成金	2,249,054	0	2,249,054
受取寄附金	200,000	0	200,000
受取一般寄附金	61,156,162	938,537	60,217,625
受取寄付金	15,380,224	18,070,218	△ 2,689,994
受取寄附金	35,420	2,626,546	△ 2,591,126
雑収益	15,344,804	15,443,672	△ 98,868
雑収益	73,120	242,602	△ 169,482
雑収益	31	61	△ 30
雑収益	73,089	242,541	△ 169,452
経常収益計	86,718,795	28,875,867	57,842,928
(2) 経常費用			
事業費	85,498,374	29,785,164	55,713,210
給福会	4,612,370	5,350,493	△ 738,123
旅通減	479,980	1,031,994	△ 552,014
消耗什	104,494	823,133	△ 718,639
印刷熱	0	15,237	△ 15,237
光賃保諸租研新広支委特支	691,847	2,267,049	△ 1,575,202
管給福旅通減消印光賃保諸租研新広支委特支	672,675	578,981	93,694
料什	0	98,999	△ 98,999
利信	495,154	265,290	229,864
厚議際交運償器	204,737	144,738	59,999
製水借險謝会	1,493,510	750,815	742,695
修図報助託等手	61,177	56,279	4,898
公書	694,294	684,583	9,711
公書	8,080	23,588	△ 15,508
課費	1,737,000	787,250	949,750
課費	171,280	82,750	88,530
課費	637,025	542,279	94,746
課費	110,000	0	110,000
課費	18,986	28,512	△ 9,526
課費	561,000	0	561,000
課費	69,332,100	13,982,303	55,349,797
課費	2,919,540	1,700,299	1,219,241
課費	4,400	0	4,400
課費	488,725	570,592	△ 81,867
課費	517,727	838,829	△ 321,102
課費	287,000	594,499	△ 307,499
課費	35,877	113,869	△ 77,992
課費	412	96,787	△ 96,375
課費	4,567	1,261	3,306
課費	0	7,451	△ 7,451
課費	1,386	0	1,386
課費	1,967	0	1,967
課費	474	487	△ 13
課費	5,834	5,996	△ 162
課費	82	26	56
課費	720	250	470
課費	6,435	5,421	1,014
課費	102	0	102
課費	169,607	9,808	159,799
課費	3,249	2,974	275
課費	15	0	15
経常費用計	86,016,101	30,623,993	55,392,108
評価損益等調整前当期経常増減額	702,694	△ 1,748,126	2,450,820
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	702,694	△ 1,748,126	2,450,820

科 目	(2020.1-12月)	(2019.1-12月)	(単位:円)
	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度経費修正益	150,000	432,000	△ 282,000
過年度受取助成金振替額	1,047,166	0	1,047,166
経常外収益計	1,197,166	432,000	765,166
(2) 経常外費用			
過年度受取助成金返還額	1,047,166	0	1,047,166
経常外費用計	1,047,166	0	1,047,166
当期経常外増減額	150,000	432,000	△ 282,000
税引前当期一般正味財産増減額	852,694	△ 1,316,126	2,168,820
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	852,694	△ 1,316,126	2,168,820
一般正味財産期首残高	421,058	1,737,184	△ 1,316,126
一般正味財産期末残高	1,273,752	421,058	852,694
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	73,874,000	0	73,874,000
受 取 民 間 助 成 金	73,874,000	0	73,874,000
受 取 寄 付 金	29,070,334	17,425,759	11,644,575
受 取 特 別 寄 付 金	29,070,334	17,425,759	11,644,575
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 77,548,132	△ 16,382,209	△ 61,165,923
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 77,548,132	△ 16,382,209	△ 61,165,923
当期指定正味財産増減額	25,396,202	1,043,550	24,352,652
指定正味財産期首残高	18,025,343	16,981,793	1,043,550
指定正味財産期末残高	43,421,545	18,025,343	25,396,202
III 正味財産期末残高	44,695,297	18,446,401	26,248,896

正味財産増減計算書内訳表

2020年 1月 1日から2020年12月31日まで

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	休眠預金事業	その他の公益目的事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用利息益	0	300	300	0	300
特定財産受取利息益	0	300	300	0	300
特定財産受取利息益	0	36	36	0	36
事業受取利息益	0	36	36	0	36
自主事業収益	0	7,659,899	7,659,899	0	7,659,899
受託事業収益	0	60,000	60,000	0	60,000
受取国庫補助金等	58,806,162	3,399,054	62,205,216	1,400,000	63,605,216
受取地方公共団体補助金等	0	1,049,054	1,049,054	1,200,000	2,249,054
受取寄附金等	0	0	0	200,000	200,000
受取一般金等	0	2,350,000	61,156,162	0	61,156,162
受取一付金等	0	15,380,224	15,380,224	0	15,380,224
受取寄付金等	0	35,420	35,420	0	35,420
雑収益	0	15,344,804	15,344,804	0	15,344,804
受雑収益	0	73,120	73,120	0	73,120
受雑収益	0	31	31	0	31
受雑収益	0	73,089	73,089	0	73,089
経常収益計	58,806,162	26,512,633	85,318,795	1,400,000	86,718,795
(2) 経常費用					
事業費	58,806,162	26,692,212	85,498,374	0	85,498,374
給福会利厚生当	2,249,370	2,363,000	4,612,370	0	4,612,370
給福会利厚生当	174,523	305,457	479,980	0	479,980
給福会利厚生当	0	104,494	104,494	0	104,494
給福会利厚生当	30,220	661,627	691,847	0	691,847
給福会利厚生当	177,745	494,930	672,675	0	672,675
給福会利厚生当	495,154	0	495,154	0	495,154
給福会利厚生当	22,672	182,065	204,737	0	204,737
給福会利厚生当	41,711	1,451,799	1,493,510	0	1,493,510
給福会利厚生当	14,246	46,931	61,177	0	61,177
給福会利厚生当	116,690	577,604	694,294	0	694,294
給福会利厚生当	0	8,080	8,080	0	8,080
給福会利厚生当	120,000	1,617,000	1,737,000	0	1,737,000
給福会利厚生当	0	171,280	171,280	0	171,280
給福会利厚生当	0	637,025	637,025	0	637,025
給福会利厚生当	0	110,000	110,000	0	110,000
給福会利厚生当	0	18,986	18,986	0	18,986
給福会利厚生当	0	561,000	561,000	0	561,000
給福会利厚生当	54,853,830	14,478,270	69,332,100	0	69,332,100
給福会利厚生当	494,051	2,425,489	2,919,540	0	2,919,540
給福会利厚生当	0	4,400	4,400	0	4,400
給福会利厚生当	15,950	472,775	488,725	0	488,725
給福会利厚生当	0	0	0	517,727	517,727
給福会利厚生当	0	0	0	287,000	287,000
給福会利厚生当	0	0	0	35,877	35,877
給福会利厚生当	0	0	0	412	412
給福会利厚生当	0	0	0	4,567	4,567
給福会利厚生当	0	0	0	1,386	1,386
給福会利厚生当	0	0	0	1,967	1,967
給福会利厚生当	0	0	0	474	474
給福会利厚生当	0	0	0	5,834	5,834
給福会利厚生当	0	0	0	82	82
給福会利厚生当	0	0	0	720	720
給福会利厚生当	0	0	0	6,435	6,435
給福会利厚生当	0	0	0	102	102
給福会利厚生当	0	0	0	169,607	169,607
給福会利厚生当	0	0	0	3,249	3,249
給福会利厚生当	0	0	0	15	15
経常費用計	58,806,162	26,692,212	85,498,374	517,727	86,016,101
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 179,579	△ 179,579	882,273	702,694
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 179,579	△ 179,579	882,273	702,694
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
過年度経費修正益	0	150,000	150,000	0	150,000
過年度受取助成金振替額	0	1,047,166	1,047,166	0	1,047,166
経常外収益計	0	1,197,166	1,197,166	0	1,197,166
(2) 経常外費用					
過年度受取助成金返還額	0	1,047,166	1,047,166	0	1,047,166
経常外費用計	0	1,047,166	1,047,166	0	1,047,166
当期経常外増減額	0	150,000	150,000	0	150,000
当期一般正味財産増減額	0	△ 29,579	△ 29,579	882,273	852,694
一般正味財産期首残高	0	176,922	176,922	244,136	421,058
一般正味財産期末残高	0	147,343	147,343	1,126,409	1,273,752
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	71,074,000	2,800,000	73,874,000	0	73,874,000
受取補助金等	71,074,000	2,800,000	73,874,000	0	73,874,000
受取特別寄附金	0	29,070,334	29,070,334	0	29,070,334
受取特別寄附金	0	29,070,334	29,070,334	0	29,070,334
一般正味財産への振替額	△ 58,806,162	△ 18,741,970	△ 77,548,132	0	△ 77,548,132
一般正味財産への振替額	△ 58,806,162	△ 18,741,970	△ 77,548,132	0	△ 77,548,132
当期指定正味財産増減額	12,267,838	13,128,364	25,396,202	0	25,396,202
指定正味財産期首残高	0	18,025,343	18,025,343	0	18,025,343
指定正味財産期末残高	12,267,838	31,153,707	43,421,545	0	43,421,545
III 正味財産期末残高	12,267,838	31,301,050	43,568,888	1,126,409	44,695,297

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

- (1)固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法
 無形固定資産 定額法
- (2)消費税等の会計処理
 税込み方式による。

2、基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 (多くの市民寄付による設立時資産)	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
助成事業財産	15,025,343	102,944,334	77,548,132	40,421,545
小計	15,025,343	102,944,334	77,548,132	40,421,545
合計	18,025,343	102,944,334	77,548,132	43,421,545

3、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 (多くの市民寄付による設立時資産)	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小計	3,000,000	(3,000,000)	0	0
特定資産				
助成事業財産	40,421,545	(40,421,545)		
小計	40,421,545	(40,421,545)	0	0
合計	43,421,545	(43,421,545)	0	0

4、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4	0	0	4
ソフトウェア	1	0	0	1
合計	5	0	0	5

5、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	(単位:円) 貸借対照表上の 記載区分
東日本大震災の復興過程において必要となる公営住宅にかかるコミュニティ形成に関するベストプラクティス調査事業	(公財)トヨタ財団	3,119,779	0	0	3,119,779	指定正味財産
休眠預金事業:「岩手・宮城両県の社会的孤立防止支援事業」	(一財)日本民間公益活動連携機構	0	71,074,000	58,806,162	12,267,838	指定正味財産
真如苑 いわて・地域のきずな助成(※)	真如苑	1,047,166	0	1,047,166	0	---
東北CBリープ基金	(一財)共益投資基金JAPAN	0	1,000,000	750,000	250,000	指定正味財産
子どもサポート基金	石巻広域圏子ども・若者支援 コンソーシアム	0	1,800,000	1,600,000	200,000	指定正味財産
持続化給付金	経済産業省・中小企業庁	0	2,000,000	2,000,000	0	---
家賃支援給付金	経済産業省・中小企業庁	0	249,054	249,054	0	---
仙台市地域産業支援金	仙台市	0	200,000	200,000	0	---
合計		4,166,945	76,323,054	64,652,382	15,837,617	

(※)真如苑 いわて・地域のきずな助成については、前期において受取寄付金として処理していたが、資金の性格を検討した結果、受取助成金として処理するのが妥当と判断し、本項に付加して掲記することとした。

6、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
支払助成金のための振替額	69,332,100
事業実施経費のための振替額	8,216,032
合計	77,548,132

貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書

1、基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

財産目録

2020年12月31日現在

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	当座預金	運転資金として	98,088	
		郵便振替		98,088	
		普通預金	三菱東京UFJ	運転資金として	4,599,837
	未収金	三十七銀行	運転資金として	4,579,143	
		三菱東京UFJ(外貨)	運転資金として	20,589	
		(独)中小企業基盤整備機構	公1・創業補助金事業の受託事業収益である。	105	
前払金	宮城労働局	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の労働保険料である。	44,222		
前払費用	我妻不動産	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の1月分賃借料である。	88,044		
	セコム	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の警備料金等である。	58,344		
流動資産合計				29,700	
				4,843,573	
(固定資産)	基本財産	定期預金(指定)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	3,000,000	
	特定資産	助成金資産	普通預金	公1・公益目的事業事業の資産として管理している。	
	その他固定資産	什器備品	パソコン・複合機	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	40,421,545
		ソフトウェア	会計ソフト	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	57,288
	敷金	我妻不動産	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	4	
固定資産合計				1	
資産合計				57,283	
				43,478,833	
				48,322,406	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払助成金等	台風19号みやぎ水害支援	公1・助成金事業の支払助成金である。	1,375,000	
		西日本豪雨支援	公1・助成金事業の支払助成金である。	875,000	
	未払金	アスクル	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する事務用消耗品費である。	500,000	
		社員立替	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した旅費交通費等である。	1,030,617	
		我妻不動産	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する事務所の12月分光熱費である。	12,166	
		ヤマト運輸	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した物品送付料である。	232,244	
		社会保険料	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の社会保険料である。	7,476	
		日本郵便	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した後納郵便料である。	3,450	
		三井住友カード株式会社	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した旅費交通費等である。	135,828	
		富士ゼロックス	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する複合機の利用代金である。	4,833	
		パソナ	公益目的事業及び管理目的の業務における派遣社員派遣料である。	61,175	
		全国コミュニティ財団協会	公益目的事業及び管理目的の業務の遂行を委託する委託費である。	38,500	
		ソーシャルバリュージャパン	公益目的事業の業務の遂行を委託する委託費である。	154,945	
		前受金	朝日新聞厚生文化事業団	公1・調査・研修事業の受託事業収益である。	270,000
		預り金	職員	源泉所得税給与	110,000
	講師等		源泉所得税報酬	474,992	
	職員		社会保険料	173,190	
	職員		住民税	50,517	
	未払消費税等	未払消費税		177,885	
				73,400	
			636,500		
流動負債合計				3,627,109	
負債合計				3,627,109	
正味財産				44,695,297	

監査報告書

2021年3月3日

公益財団法人 地域創造基金さなぶり
理事長 大滝 精一 殿

監事は、2020年1月1日から2020年12月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、次の通り報告致します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討致しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査報告

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

監事

菅 敏 光 新

監事

内 野 恵 美

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

第 12 期

自 2021年 1月 1日

至 2021年12月31日

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

貸借対照表

2021年12月31日現在

公益財団法人地域創造基金さなぶり

		(2021. 12. 31)	(2020. 12. 31)	(単位:円)
科 目		当年度	前年度	増 減
I	資産の部			
1.	流動資産			
	現金	4,016,928	4,697,925	△ 680,997
	未払金	0	44,222	△ 44,222
	前払費用	0	13,382	△ 13,382
	流動資産合計	4,104,972	4,843,573	△ 738,601
2.	固定資産			
(1)	基本財産			
	基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2)	特定資産			
	助成事業財産	37,000,497	40,421,545	△ 3,421,048
	特定資産合計	37,000,497	40,421,545	△ 3,421,048
(3)	その他固定資産			
	什器備品	4	4	0
	ソフトウェア	1	1	0
	敷金	57,283	57,283	0
	その他固定資産合計	57,288	57,288	0
	固定資産合計	40,057,785	43,478,833	△ 3,421,048
	資産合計	44,162,757	48,322,406	△ 4,159,649
II	負債の部			
1.	流動負債			
	未払金	0	1,375,000	△ 1,375,000
	未払金	1,041,367	1,030,617	10,750
	前払金	44,000	110,000	△ 66,000
	預り金	737,740	474,992	262,748
	未払消費税	0	636,500	△ 636,500
	流動負債合計	1,823,107	3,627,109	△ 1,804,002
	負債合計	1,823,107	3,627,109	△ 1,804,002
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	民間助成金	9,458,893	15,837,617	△ 6,378,724
	受取特別寄付金	30,541,604	27,583,928	2,957,676
	指定正味財産合計	40,000,497	43,421,545	△ 3,421,048
	(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
	(うち特定資産への充当額)	(37,000,497)	(40,421,545)	3,421,048
2.	一般正味財産			
	一般正味財産	2,339,153	1,273,752	1,065,401
	一般正味財産合計	2,339,153	1,273,752	1,065,401
	正味財産合計	42,339,650	44,695,297	△ 2,355,647
	負債及び正味財産合計	44,162,757	48,322,406	△ 4,159,649

正味財産増減計算書

2021年 1月 1日から2021年12月31日まで

公益財団法人地域創造基金さなぶり

	(2021.1-12月)	(2020.1-12月)	(単位:円)
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用利益	60	300	△ 240
基本財産受取利息	60	300	△ 240
特定資産受取利息	1,062	36	1,026
事業受取利益	1,062	36	1,026
自主事業収益	2,444,800	7,659,899	△ 5,215,099
受託事業収益	144,800	60,000	84,800
受取補助金	2,300,000	7,599,899	△ 5,299,899
受取国庫補助金	10,922,612	63,605,216	△ 52,682,604
受取地方公共団体補助金	0	2,249,054	△ 2,249,054
受取助成金	0	200,000	△ 200,000
受取寄附金	10,922,612	61,156,162	△ 50,233,550
受取一般寄付金	204,186,322	15,380,224	188,806,098
受取寄付金	120,750	35,420	85,330
雑収益	204,065,572	15,344,804	188,720,768
雑受取利息	42	73,120	△ 73,078
雑受取利息	31	31	0
雑受取利息	11	73,089	△ 73,078
経常収益計	217,554,898	86,718,795	130,836,103
(2) 経常費用			
事業費	214,144,077	85,498,374	128,645,703
給福会旅通消耗品	11,210,692	4,612,370	6,598,322
福利厚生費	1,506,005	479,980	1,026,025
通信費	423	104,494	△ 104,071
什耗	79,682	691,847	△ 612,165
印刷費	475,115	672,675	△ 197,560
光熱費	149,661	495,154	△ 345,493
賃借料	225,419	204,737	20,682
諸租	179,140	1,493,510	△ 1,314,370
諸租	72,449	61,177	11,272
諸租	693,127	694,294	△ 1,167
諸租	0	8,080	△ 8,080
諸租	275,000	1,737,000	△ 1,462,000
諸租	195,030	171,280	23,750
諸租	16,533	637,025	△ 620,492
諸租	0	110,000	△ 110,000
諸租	12,720	18,986	△ 6,266
諸租	0	561,000	△ 561,000
諸租	195,398,742	69,332,100	126,066,642
諸租	2,694,823	2,919,540	△ 224,717
諸租	0	4,400	△ 4,400
諸租	310,894	0	310,894
諸租	648,622	488,725	159,897
諸租	557,931	517,727	40,204
諸租	264,000	287,000	△ 23,000
諸租	40,703	35,877	4,826
諸租	4	0	4
諸租	805	412	393
諸租	4,799	4,567	232
諸租	1,512	0	1,512
諸租	2,277	1,386	891
諸租	1,810	1,967	△ 157
諸租	732	474	258
諸租	7,001	5,834	1,167
諸租	0	82	△ 82
諸租	1,970	720	1,250
諸租	167	6,435	△ 6,268
諸租	128	102	26
諸租	222,331	169,607	52,724
諸租	3,140	0	3,140
諸租	6,552	3,249	3,303
諸租	0	15	△ 15
経常費用計	214,702,008	86,016,101	128,685,907
評価損益等調整前当期経常増減額	2,852,890	702,694	2,150,196
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,852,890	702,694	2,150,196

科 目	(2021.1-12月)	(2020.1-12月)	(単位:円)
	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度経費修正益	0	150,000	△ 150,000
過年度支払助成金返還額	2,181,871	0	2,181,871
過年度受取助成金返金振替額	0	1,047,166	△ 1,047,166
経常外収益計	2,181,871	1,197,166	984,705
(2) 経常外費用			
受取助成金振替額	3,943,888	0	3,943,888
受取寄付金振替額	25,472	0	25,472
過年度受取助成金返金額		1,047,166	△ 1,047,166
経常外費用計	3,969,360	1,047,166	2,922,194
当期経常外増減額	△ 1,787,489	150,000	△ 1,937,489
税引前当期一般正味財産増減額	1,065,401	852,694	212,707
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,065,401	852,694	212,707
一般正味財産期首残高	1,273,752	421,058	852,694
一般正味財産期末残高	2,339,153	1,273,752	1,065,401
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	600,000	73,874,000	△ 73,274,000
受 取 民 間 助 成 金	600,000	73,874,000	△ 73,274,000
受 取 寄 付 金	206,997,776	29,070,334	177,927,442
受 取 特 別 寄 付 金	206,997,776	29,070,334	177,927,442
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 211,018,824	△ 77,548,132	△ 133,470,692
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 211,018,824	△ 77,548,132	△ 133,470,692
当期指定正味財産増減額	△ 3,421,048	25,396,202	△ 28,817,250
指定正味財産期首残高	43,421,545	18,025,343	25,396,202
指定正味財産期末残高	40,000,497	43,421,545	△ 3,421,048
III 正味財産期末残高	42,339,650	44,695,297	△ 2,355,647

正味財産増減計算書内訳表

2021年 1月 1日から2021年12月31日まで

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	休眠預金事業	その他の公益目的事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用利息益	0	60	60	0	60
基本財産受取利息益	0	60	60	0	60
特定財産受取利息益	0	1,062	1,062	0	1,062
特定財産受取利息益	0	1,062	1,062	0	1,062
事業収益益	0	2,300,000	2,300,000	144,800	2,444,800
自主事業収益益	0	0	0	144,800	144,800
受託事業収益益	0	2,300,000	2,300,000	0	2,300,000
受取助成金振替益	10,022,612	900,000	10,922,612	0	10,922,612
受取助成金振替益	10,022,612	900,000	10,922,612	0	10,922,612
受取一般金振替益	0	203,692,605	203,692,605	493,717	204,186,322
受取一般金振替益	0	60,375	60,375	60,375	120,750
雑収益	0	203,632,230	203,632,230	433,342	204,065,572
受取利息益	0	42	42	0	42
受取利息益	0	31	31	0	31
受取利息益	0	11	11	0	11
経常収益計	10,022,612	206,893,769	216,916,381	638,517	217,554,898
(2) 経常費用					
事業費	10,022,612	204,121,465	214,144,077	0	214,144,077
給料手当費	3,975,340	7,235,352	11,210,692	0	11,210,692
給料手当費	295,152	1,210,853	1,506,005	0	1,506,005
給料手当費	0	423	423	0	423
旅費交通費	44,040	35,642	79,682	0	79,682
消耗什器備品費	158,109	317,006	475,115	0	475,115
消耗什器備品費	0	149,661	149,661	0	149,661
印刷製本料費	26,927	198,492	225,419	0	225,419
印刷製本料費	63,690	115,450	179,140	0	179,140
光熱製水借会費	21,880	50,569	72,449	0	72,449
光熱製水借会費	233,375	459,752	693,127	0	693,127
諸謝金費	0	275,000	275,000	0	275,000
諸謝金費	0	195,030	195,030	0	195,030
租税公課	0	16,533	16,533	0	16,533
租税公課	0	12,720	12,720	0	12,720
新支委シス手使費用	4,353,170	191,045,572	195,398,742	0	195,398,742
新支委シス手使費用	701,329	1,993,494	2,694,823	0	2,694,823
支払手使費用	142,450	168,444	310,894	0	310,894
支払手使費用	7,150	641,472	648,622	0	648,622
管料費	0	0	0	557,931	557,931
管料費	0	0	0	264,000	264,000
給料手当費	0	0	0	40,703	40,703
給料手当費	0	0	0	4	4
旅費交通費	0	0	0	805	805
旅費交通費	0	0	0	4,799	4,799
消耗什器備品費	0	0	0	1,512	1,512
消耗什器備品費	0	0	0	2,277	2,277
印刷製本料費	0	0	0	1,810	1,810
印刷製本料費	0	0	0	732	732
光熱製水借会費	0	0	0	7,001	7,001
光熱製水借会費	0	0	0	1,970	1,970
諸謝金費	0	0	0	167	167
諸謝金費	0	0	0	128	128
新支委シス手使費用	0	0	0	222,331	222,331
新支委シス手使費用	0	0	0	3,140	3,140
支払手使費用	0	0	0	6,552	6,552
管料費	10,022,612	204,121,465	214,144,077	557,931	214,702,008
管料費	0	2,772,304	2,772,304	80,586	2,852,890
評価損益等調整前当期経常増減額	0	2,772,304	2,772,304	80,586	2,852,890
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	2,772,304	2,772,304	80,586	2,852,890
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
過年度支払助成金返還額	2,156,399	25,472	2,181,871	0	2,181,871
過年度支払助成金返還額	2,156,399	25,472	2,181,871	0	2,181,871
(2) 経常外費用					
受取助成金振替額	2,156,399	1,787,489	3,943,888	0	3,943,888
受取助成金振替額	0	25,472	25,472	0	25,472
受取助成金振替額	2,156,399	1,812,961	3,969,360	0	3,969,360
経常外費用計	2,156,399	1,812,961	3,969,360	0	3,969,360
当期経常外増減額	0	△ 1,787,489	△ 1,787,489	0	△ 1,787,489
当期経常外増減額	0	984,815	984,815	80,586	1,065,401
当期一般正味財産増減額	0	147,343	147,343	1,126,409	1,273,752
一般正味財産期首残高	0	147,343	147,343	1,126,409	1,273,752
一般正味財産期末残高	0	1,132,158	1,132,158	1,206,995	2,339,153
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	600,000	600,000	0	600,000
受取補助金等	0	600,000	600,000	0	600,000
受取特別寄付金	0	206,997,776	206,997,776	0	206,997,776
受取特別寄付金	0	206,997,776	206,997,776	0	206,997,776
一般正味財産への振替額	△ 7,866,213	△ 203,152,611	△ 211,018,824	0	△ 211,018,824
一般正味財産への振替額	△ 7,866,213	△ 203,152,611	△ 211,018,824	0	△ 211,018,824
当期指定正味財産増減額	△ 7,866,213	4,445,165	△ 3,421,048	0	△ 3,421,048
当期指定正味財産増減額	12,267,838	31,153,707	43,421,545	0	43,421,545
指定正味財産期首残高	4,401,625	35,598,872	40,000,497	0	40,000,497
指定正味財産期末残高	4,401,625	36,731,030	41,132,655	1,206,995	42,339,650
III 正味財産期末残高	4,401,625	36,731,030	41,132,655	1,206,995	42,339,650

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

- (1)固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法
無形固定資産 定額法
- (2)消費税等の会計処理
税込み方式による。

2、基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 (多くの市民寄付による設立時資産)	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
助成事業財産	40,421,545	207,597,776	211,018,824	37,000,497
小計	40,421,545	207,597,776	211,018,824	37,000,497
合計	43,421,545	207,597,776	211,018,824	40,000,497

3、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 (多くの市民寄付による設立時資産)	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小計	3,000,000	(3,000,000)	0	0
特定資産				
助成事業財産	37,000,497	(37,000,497)		
小計	37,000,497	(37,000,497)	0	0
合計	40,000,497	(40,000,497)	0	0

4、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4	0	0	4
ソフトウェア	1	0	0	1
合計	5	0	0	5

5、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
東日本大震災の復興過程において必要となる公営住宅にかかるコミュニティ形成に関するベストプラクティス調査事業	(公財)トヨタ財団	3,119,779	1,787,489	0	4,907,268	指定正味財産
休眠預金事業:「岩手・宮城両県の社会的孤立防止支援事業」	(一財)日本民間公益活動連携機構	12,267,838	0	7,866,213	4,401,625	指定正味財産
東北CBリープ基金	(一財)共益投資基金JAPAN	250,000	0	250,000	0	---
子どもサポート基金	石巻広域圏子ども・若者支援 コンソーシアム	200,000	600,000	650,000	150,000	指定正味財産
合計		15,837,617	2,387,489	8,766,213	9,458,893	

- 6、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
支払助成金のための振替額	195,398,742
事業実施経費のための振替額	19,589,442
計	214,988,184
経常外費用への振替額	
過年度支払助成金の返還額	△ 2,181,871
過年度受取助成金振替額の修正	△ 1,787,489
計	△ 3,969,360
合計	211,018,824

貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書

- 1、基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

財産目録

2021年12月31日現在

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	預金	当座預金		98,088		
		郵便振替	運転資金として	98,088		
		普通預金		3,918,840		
		三菱東京UFJ	運転資金として	3,868,631		
		七十七銀行	運転資金として	50,083		
		三菱東京UFJ(外貨)	運転資金として	116		
	前払費用	東邦銀行	運転資金として	7		
		福島銀行	運転資金として	3		
		我妻不動産	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の1月分賃借料である。	88,044		
		セコム	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の警備料金等である。	58,344		
流動資産合計				4,104,972		
(固定資産)	基本財産	定期預金	定期預金(指定)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	3,000,000	
	特定資産	助成事業財産	普通預金		37,000,497	
			三菱東京UFJ		29,878,915	
			七十七銀行	公1・公益目的事業事業の資産として管理している。	4,382,138	
	その他固定資産	什器備品	パソコン・複合機	(共用財産)		2,069,959
				うち公益目的保有財産93%		669,485
		ソフトウェア	会計ソフト	うち管理目的の財源として使用する財産7%		57,288
(共用財産)					4	
敷金	我妻不動産		うち公益目的保有財産93%		1	
			うち管理目的の財源として使用する財産7%		57,283	
固定資産合計				40,057,785		
資産合計				44,162,757		

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払金	アスクール	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する事務用消耗品費である。	1,041,367	
		社員立替	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した旅費交通費等である。	2,986	
		我妻不動産	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する事務所の12月分光熱費である。	189,238	
		社会保険料	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の社会保険料である。	7,165	
		労働保険料	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の労働保険料である。	221,976	
		日本郵便	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した後納郵便料である。	33,519	
		三井住友カード株式会社	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した旅費交通費等である。	4,628	
		富士ゼロックス	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する複合機の利用代金である。	100,856	
		パソナ	公益目的事業及び管理目的の業務における派遣社員派遣料である。	57,750	
		CSR	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した電話利用料である。	219,421	
		全国コミュニティ財団協会	公益目的事業及び管理目的の業務の遂行を委託する委託費である。	23,828	
		前受金	朝日新聞厚生文化事業団	公1・調査・研修事業の受託事業収益である。	180,000
			預り金		44,000
		職員	源泉所得税給与	737,740	
		講師等	源泉所得税報酬	332,730	
		職員	社会保険料	56,718	
		職員	住民税	216,792	
			131,500		
流動負債合計				1,823,107	
負債合計				1,823,107	
正味財産				42,339,650	

監査報告書

2022年3月17日

公益財団法人 地域創造基金さなぶり
理事長 大滝 精一 殿

私たち監事は、2021年1月1日から2021年12月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、次の通り報告致します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討致しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査報告

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

監事

笹氣光子

監事

内野恵美